

平成 2 2 年度

審 査 意 見 書

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合  
一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合 監 査 委 員

石 広 監 第 1 2 号  
平成 2 3 年 1 0 月 3 日

石巻地区広域行政事務組合  
理事長 石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員  
石巻市代表監査委員 柴 山 耕 一

石巻地区広域行政事務組合監査委員  
女川町議会議長 木 村 征 郎

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 2 年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 平成22年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

## 目 次

	ページ
はじめに	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総括	2
2 歳入	3
3 歳出	12
4 実質収支に関する調書	22
5 財産に関する調書	23
む す び	24
<b>審査参考資料</b>	
資料1 歳入歳出決算総括表	28
資料2 人件費の款別比較	30
資料3 分担金及び負担金の比較	30
資料4 歳出款別節別支出済額	32
資料5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	34

## 凡 例

1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。

なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。

2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの

「△」----- 減数又は負数

「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

# 平成22年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

## はじめに

### ～ 審査に当たって ～

平成22年度石巻地区広域行政事務組合決算の審査に当たっては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が本組合の事業施設に甚大な被害をもたらし、特に石巻広域クリーンセンターや女川消防署を始めとする消防署所庁舎が、壊滅的な状況に追い込まれたことなどや、数多くの消防ポンプ車等が流失し破壊されてしまったことに考慮する必要がある。

震災以降、稼働停止となった清掃施設など震災の影響を受けた事業の実績については、単純に前年度実績と比較検討することが厳密な意味での審査方法とは言えないものがあるが、今回の震災による被災が年度末近くの3月中旬であった事実に鑑み、従来と同様の審査を行うことにしたものである。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成22年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算  
上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成23年8月17日から同年9月20日まで

### 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された平成22年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された平成22年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 総括

平成 22 年度における一般会計決算の状況は、次表のとおり予算現額 68 億 9,508 万 5,000 円に対して、歳入決算額は 68 億 9,063 万 1,901 円（執行率 99.9%）、歳出決算額は 67 億 8,041 万 8,823 円（執行率 98.3%）で、歳入歳出差引額は 1 億 1,021 万 3,078 円である。

翌年度へ繰り越すべき財源がなく、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 1 億 1,021 万 3,078 円の黒字となっており、このうち 5,621 万 3,078 円を財政調整基金に積み立てし、残る 5,400 万円が翌年度繰越金として決算されている。

なお、平成 22 年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 5 億 3,666 万 9,951 円（8.4%）、歳出で 5 億 3,760 万 1,900 円（8.6%）それぞれ増加している。

### 一般会計決算収支の状況

（単位：円・%）

区 分		年 度	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	増減率
予 算 現 額			6,895,085,000	6,341,586,000	553,499,000	8.7
歳 入 決 算 額	収入済額		6,890,631,901	6,353,961,950	536,669,951	8.4
	執行率		99.9	100.2	△ 0.3	—
歳 出 決 算 額	支出済額		6,780,418,823	6,242,816,923	537,601,900	8.6
	執行率		98.3	98.4	△ 0.1	—
歳入歳出差引額			110,213,078	111,145,027	△ 931,949	△ 0.8
翌年度へ繰り越すべき財源			0	0	0	—
実 質 収 支 額			110,213,078	111,145,027	△ 931,949	△ 0.8

## 2 歳入

歳入決算の状況は、表1のとおり予算現額68億9,508万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに68億9,063万1,901円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると5億3,666万9,951円(8.4%)の増加となっている。

なお、歳入款別決算の状況は、表2のとおりである。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	22年度 (A)	21年度 (B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,895,085,000	6,341,586,000	553,499,000	8.7
調 定 額	6,890,631,901	6,353,961,950	536,669,951	8.4
収 入 済 額	6,890,631,901	6,353,961,950	536,669,951	8.4
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 歳入款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	収入済額 構 成 比
1 分担金及び 負担金	5,617,708,000	5,617,708,000	5,617,708,000	0	100.0	100.0	81.5
2 使用料及び 手数料	148,792,000	142,544,655	142,544,655	0	95.8	100.0	2.1
3 県支出金	16,594,000	17,872,272	17,872,272	0	107.7	100.0	0.3
4 財産収入	62,280,000	62,716,706	62,716,706	0	100.7	100.0	0.9
5 繰入金	984,455,000	984,349,115	984,349,115	0	100.0	100.0	14.3
6 繰越金	55,000,000	55,000,000	55,000,000	0	100.0	100.0	0.8
7 諸収入	10,242,000	10,426,163	10,426,163	0	101.8	100.0	0.2
8 国庫支出金	14,000	14,990	14,990	0	107.1	100.0	0.0
合 計	6,895,085,000	6,890,631,901	6,890,631,901	0	99.9	100.0	100.0

## 第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の56億1,770万8,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると3億6,667万6,000円(6.1%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、消防負担金33億4,705万2,000円、ごみ焼却施設負担金10億1,210万8,000円、し尿処理施設負担金9億3,035万2,000円である。

なお、各市町別負担金の内訳は表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度		21年度		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予 算 現 額	5,617,708,000	5,984,384,000	△ 366,676,000	△ 6.1		
調 定 額	5,617,708,000	5,984,384,000	△ 366,676,000	△ 6.1		
収 入 済 額	5,617,708,000	5,984,384,000	△ 366,676,000	△ 6.1		
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—		
収 入 未 済 額	0	0	0	—		
歳入総額に対する構成比率	81.5	94.2	△ 12.7	—		

表2 各市町別負担金の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	4,204,536,000	74.8	4,475,107,000	74.8	△ 270,571,000	△ 6.0
東 松 島 市	1,078,364,000	19.2	1,153,081,000	19.3	△ 74,717,000	△ 6.5
女 川 町	334,808,000	6.0	356,196,000	6.0	△ 21,388,000	△ 6.0
合 計	5,617,708,000	100.0	5,984,384,000	100.0	△ 366,676,000	△ 6.1



## 第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,879万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億4,254万4,655円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると725万509円(4.8%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度		21年度		比 較 増 減	
	(A)		(B)		(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	148,792,000		143,895,000		4,897,000	3.4
調 定 額	142,544,655		149,795,164		△ 7,250,509	△ 4.8
収 入 済 額	142,544,655		149,795,164		△ 7,250,509	△ 4.8
収 入 率	100.0		100.0		0.0	—
収 入 未 済 額	0		0		0	—
歳入総額に対する構成比率	2.1		2.4		△ 0.3	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生施設使用料	4,375,000	3.1	4,610,000	3.1	△ 235,000	△ 5.1
清掃処理手数料	134,553,300	94.4	142,002,100	94.8	△ 7,448,800	△ 5.2
消防事務手数料	3,525,400	2.5	3,096,150	2.1	429,250	13.9
行政財産目的外 使用料ほか	90,955	0.1	86,914	0.1	4,041	4.6
合 計	142,544,655	100.0	149,795,164	100.0	△ 7,250,509	△ 4.8

### 第3款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1,659万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,787万2,272円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると845万5,845円(89.8%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度		21年度		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予 算 現 額	16,594,000	9,609,000	6,985,000	72.7		
調 定 額	17,872,272	9,416,427	8,455,845	89.8		
収 入 済 額	17,872,272	9,416,427	8,455,845	89.8		
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—		
収 入 未 済 額	0	0	0	—		
歳入総額に対する構成比率	0.3	0.1	0.2	—		

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	16,188,145	90.6	7,705,348	3.1	8,482,797	110.1
消 防 費 委 託 金 (県移譲事務交付金)	1,684,127	9.4	1,711,079	0.1	△ 26,952	△ 1.6
合 計	17,872,272	100.0	9,416,427	100.0	8,455,845	89.8

## 第4款 財 産 収 入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額6,228万円に対して、調定額、収入済額ともに6,271万6,706円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,377万4,760円(28.1%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度		21年度		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予 算 現 額	62,280,000	43,741,000	18,539,000	42.4		
調 定 額	62,716,706	48,941,946	13,774,760	28.1		
収 入 済 額	62,716,706	48,941,946	13,774,760	28.1		
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—		
収 入 未 済 額	0	0	0	—		
歳入総額に対する構成比率	0.9	0.8	0.1	—		

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	22,500	0.0	22,500	0.0	0	0.0
利子及び配当金	10,844,401	17.3	13,243,315	27.1	△ 2,398,914	△ 18.1
物品売払収入	5,764,782	9.2	3,433,879	7.0	2,330,903	67.9
電力売払収入	46,085,023	73.5	32,242,252	65.9	13,842,771	42.9
合 計	62,716,706	100.0	48,941,946	100.0	13,774,760	28.1

## 第5款 繰入金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額9億8,445万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに9億8,434万9,115円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると9億2,047万6,441円(1,441.1%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度		21年度		比 較 増 減	
	(A)		(B)		(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	984,455,000		64,422,000		920,033,000	1,428.1
調 定 額	984,349,115		63,872,674		920,476,441	1,441.1
収 入 済 額	984,349,115		63,872,674		920,476,441	1,441.1
収 入 率	100.0		100.0		0.0	—
収 入 未 済 額	0		0		0	—
歳入総額に対する構成比率	14.3		1.0		13.3	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度		21年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財政調整基金	74,645,425	7.6	49,245,000	77.1	25,400,425	51.6
ふるさと市町村圏基金	909,703,690	92.4	4,627,674	7.2	905,076,016	19,557.9
視聴覚教材センター設備充実基金	—	—	10,000,000	15.7	△ 10,000,000	皆減
合 計	984,349,115	100.0	63,872,674	100.0	920,476,441	1,441.1

## 第6款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、次表のとおり予算現額と同額の5,500万円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると800万円（12.7%）の減少となっている。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	22年度	21年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	55,000,000	63,000,000	△ 8,000,000	△ 12.7
調 定 額	55,000,000	63,000,000	△ 8,000,000	△ 12.7
収 入 済 額	55,000,000	63,000,000	△ 8,000,000	△ 12.7
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.8	1.0	△ 0.2	—

## 第7款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1,024万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,042万6,163円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると2万5,576円(0.2%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	2 2年度		2 1年度		比 較 増 減	
		(A)		(B)		(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		10,242,000		8,435,000		1,807,000	21.4
調 定 額		10,426,163		10,451,739		△ 25,576	△ 0.2
収 入 済 額		10,426,163		10,451,739		△ 25,576	△ 0.2
収 入 率		100.0		100.0		0.0	—
収 入 未 済 額		0		0		0	—
歳入総額に対する構成比率		0.2		0.2		0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	2 2年度		2 1年度		比 較 増 減	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
預 金 利 子		316,991	3.0	641,610	6.1	△ 324,619	△ 50.6
雑 入	原子力立地給付金	5,381,532	51.6	5,574,876	53.3	△ 193,344	△ 3.5
	おにぎり大使参加者負担金	2,604,000	25.0	—	—	2,604,000	皆増
	そ の 他	2,123,640	20.4	4,235,253	40.5	△ 2,111,613	△ 49.9
	計	10,109,172	97.0	9,810,129	93.9	299,043	3.0
合 計		10,426,163	100.0	10,451,739	100.0	△ 25,576	△ 0.2

## 第8款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況は、次表のとおり予算現額1万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに1万4,990円で収入率100.0%となっている。

収入済額は、全額総務費国庫補助金（NHK放送受信料補助金）である。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,000	—	14,000	皆増
調 定 額	14,990	—	14,990	皆増
収 入 済 額	14,990	—	14,990	皆増
収 入 率	100.0	—	100.0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.0	—	0.0	—

### 3 歳出

歳出決算の状況は、表1のとおり予算現額68億9,508万5,000円に対して、支出済額は67億8,041万8,823円で執行率98.3%となっており、1億1,466万6,177円が不用額として決算されている。

支出済額を前年度と比較すると5億3,760万1,900円(8.6%)の増加となっている。

なお、歳出款別決算の状況は、表2のとおりである。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	22年度 (A)	21年度 (B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,895,085,000	6,341,586,000	553,499,000	8.7
支 出 済 額	6,780,418,823	6,242,816,923	537,601,900	8.6
執 行 率	98.3	98.4	△ 0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	114,666,177	98,769,077	15,897,100	16.1

表2 歳出款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	支 出 済 額 構 成 比
1 議 会 費	1,766,000	1,587,255	0	178,745	89.9	0.0
2 総 務 費	1,120,877,000	1,116,757,719	0	4,119,281	99.6	16.5
3 民 生 費	145,584,000	142,592,965	0	2,991,035	97.9	2.1
4 衛 生 費	1,697,109,000	1,637,733,822	0	59,375,178	96.5	24.2
5 消 防 費	3,334,838,000	3,290,839,234	0	43,998,766	98.7	48.5
6 公 債 費	590,911,000	590,907,828	0	3,172	100.0	8.7
7 予 備 費	4,000,000	—	0	4,000,000	—	—
合 計	6,895,085,000	6,780,418,823	0	114,666,177	98.3	100.0



## 第1款 議 会 費

議会費の予算執行状況は、次表のとおり予算現額176万6,000円に対して、支出済額は158万7,255円で、執行率89.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して4万1,195円(2.7%)増加しているが、これは議員等報酬で3万7,758円が減少したものの、議会・事務局運営経費で7万8,953円が増加したためである。

支出済額の内訳は、議員等報酬131万1,286円、議会・事務局運営経費27万5,969円(費用弁償13万9,473円、議事録作成事務委託料7万3,500円等)である。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

年度 区分	22年度 (A)	21年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,766,000	1,668,000	98,000	5.9
支 出 済 額	1,587,255	1,546,060	41,195	2.7
執 行 率	89.9	92.7	△ 2.8	—
歳出総額に対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	178,745	121,940	56,805	46.6

## 第2款 総 務 費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額11億2,087万7,000円に対して、支出済額は11億1,675万7,719円で、執行率99.6%となっている。

支出済額は前年度と比較して9億3,200万6,652円(504.5%)増加しているが、これは主にふるさと市町村圏基金費で、ふるさと市町村圏基金のうち通常分9億円を、組織市町に出資状況に応じて償還したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億9,378万2,865円、市町村振興費9億2,297万4,854円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費職員人件費1億2,819万674円、ふるさと市町村圏基金繰替運用繰戻金4,669万7,000円である。

市町村振興費の内訳は、通常事業費960万2,535円(おにぎり大使派遣事業委託料780万900円等)、拠点事業費295万7,208円(圏域パンフレット印刷代123万9,000円等)、ふるさと市町村圏基金費9億1,041万5,111円である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	1,120,877,000	187,839,000	933,038,000	496.7
支出済額	1,116,757,719	184,751,067	932,006,652	504.5
執行率	99.6	98.4	1.2	—
歳出総額に対する構成比率	16.5	3.0	13.5	—
不用額	4,119,281	3,087,933	1,031,348	33.4

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
総務管理費	193,782,865	17.4	167,040,560	90.4	26,742,305	16.0
市町村振興費	922,974,854	82.6	17,710,507	9.6	905,264,347	5,111.5
合計	1,116,757,719	100.0	184,751,067	100.0	932,006,652	504.5

### 第3款 民 生 費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,558万4,000円に対して、支出済額は1億4,259万2,965円で、執行率97.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して6,879万6,170円(93.2%)増加しているが、これは主に、平成22年度から養護老人ホーム万生園PFIサービス対価の支払が開始されたことにより、老人ホーム施設整備費で6,913万5,638円が増加したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,217万8,059円、介護保険費7,041万4,906円である。

養老施設費の内訳は、老人ホーム施設整備費7,215万9,638円(養護老人ホーム万生園PFIサービス対価)、財政調整基金費(老人ホーム)1万8,421円である。

介護保険費の内訳は、介護認定審査費職員人件費4,888万4,518円、介護認定審査費2,153万388円(介護認定審査会委員報酬1,205万4,000円、介護認定支援システム借上料609万2,703円等)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	22年度		21年度		比較増減	
	(A)		(B)		(A)-(B)	増減率
予算現額	145,584,000		75,127,000		70,457,000	93.8
支出済額	142,592,965		73,796,795		68,796,170	93.2
執行率	97.9		98.2		△0.3	—
歳出総額に対する構成比率	2.1		1.2		0.9	—
不用額	2,991,035		1,330,205		1,660,830	124.9

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
養老施設費	72,178,059	50.6	3,906,099	5.3	68,271,960	1,747.8
介護保険費	70,414,906	49.4	69,890,696	94.7	524,210	0.8
合計	142,592,965	100.0	73,796,795	100.0	68,796,170	93.2

## 第4款 衛 生 費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額16億9,710万9,000円に対して、支出済額は16億3,773万3,822円で、執行率96.5%となっている。

支出済額は前年度と比較して1億8,118万811円(10.0%)減少しているが、これは主にし尿処理費(西部)で1億1,506万6,411円、清掃施設費で5,109万7,398円、清掃施設費職員人件費で1,066万3,152円、し尿処理費(東部)で658万211円が減少したためである。

支出済額の内訳は、し尿処理関係費7億4,636万2,286円、ごみ処理関係費8億4,619万3,904円、衛生総務費4,497万6,956円、財政調整基金費20万676円である。

し尿処理関係費の内訳は、衛生施設費職員人件費1億1,825万6,811円、し尿処理費(東部)3億8,150万7,781円(各機械定期点検整備費2億265万円、薬品等消耗品費5,838万6,817円等)、し尿処理費(西部)2億4,659万7,694円(各機械定期点検整備費8,988万円、薬品等消耗品費4,555万5,254円等)である。

ごみ処理関係費の内訳は、清掃施設費職員人件費7,280万6,020円、清掃施設費7億7,338万7,884円(法定点検・定期点検業務4億3,470万円、運転管理業務委託料1億8,281万250円等)である。

衛生総務費の内訳は、職員人件費4,366万2,477円、事務費131万4,479円(各種会議等負担金36万8,350円、パーソナルコンピューター借上料20万1,348円等)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は表3、表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	年 度 2 2 年 度 (A)	2 1 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,697,109,000	1,878,050,000	△ 180,941,000	△ 9.6
支 出 済 額	1,637,733,822	1,818,914,633	△ 181,180,811	△ 10.0
執 行 率	96.5	96.9	△ 0.4	—
歳出総額に対する構成比率	24.2	29.1	△ 4.9	—
不 用 額	59,375,178	59,135,367	239,811	0.4

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	22年度		21年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
し尿処理関係費	746,362,286	45.6	867,101,305	47.7	△120,739,019	△13.9
ごみ処理関係費	846,193,904	51.7	907,954,454	49.9	△61,760,550	△6.8
衛生総務費ほか	45,177,632	2.8	43,858,874	2.4	1,318,758	3.0
合計	1,637,733,822	100.0	1,818,914,633	100.0	△181,180,811	△10.0

表3 年度別市町別し尿処理状況

(単位：kℓ・%)

年度 区分	22年度		21年度		20年度		比較増減		
	し尿処理量(A)	構成比	し尿処理量(B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A)-(B)	増減率	
石巻市	し尿	29,962.8	74.6	31,318.2	73.5	33,454.8	74.3	△1,355.4	△4.3
	浄化槽	29,219.4	77.0	31,449.6	76.6	31,460.4	75.5	△2,230.2	△7.1
	計	59,182.2	75.8	62,767.8	75.0	64,915.2	74.9	△3,585.6	△5.7
東松島市	し尿	6,625.8	16.5	7,288.2	17.1	7,833.6	17.4	△662.4	△9.1
	浄化槽	7,758.0	20.4	8,460.0	20.6	8,683.2	20.8	△702.0	△8.3
	計	14,383.8	18.4	15,748.2	18.8	16,516.8	19.0	△1,364.4	△8.7
女川町	し尿	3,583.8	8.9	4,028.4	9.4	3,736.8	8.3	△444.6	△11.0
	浄化槽	970.2	2.6	1,137.6	2.8	1,544.4	3.7	△167.4	△14.7
	計	4,554.0	5.8	5,166.0	6.2	5,281.2	6.1	△612.0	△11.8
合計	し尿	40,172.4	100.0	42,634.8	100.0	45,025.2	100.0	△2,462.4	△5.8
	浄化槽	37,947.6	100.0	41,047.2	100.0	41,688.0	100.0	△3,099.6	△7.6
	計	78,120.0	100.0	83,682.0	100.0	86,713.2	100.0	△5,562.0	△6.6

※東部衛生センター：3月11日稼働停止。電気・水道の復旧に伴い3月28日から通常稼働した。

※西部衛生センター：3月11日稼働停止。電気・水道の復旧に伴い3月30日から通常稼働した。

表4 年度別市町別ごみ搬入状況

(単位：kg・%)

年度 区分	22年度		21年度		20年度		比較増減		
	ごみ搬入量(A)	構成比	ごみ搬入量(B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A)-(B)	増減率	
石巻市	収集ごみ等	34,314,480	76.6	36,299,000	76.8	36,399,350	76.6	△1,984,520	△5.5
	直接搬入	10,664,170	81.1	11,516,510	82.9	11,472,860	83.3	△852,340	△7.4
	計	44,978,650	77.6	47,815,510	78.2	47,872,210	78.1	△2,836,860	△5.9
東松島市	収集ごみ等	7,802,220	17.4	8,134,630	17.2	8,208,020	17.3	△332,410	△4.1
	直接搬入	2,173,760	16.5	2,153,780	15.5	2,046,230	14.9	19,980	0.9
	計	9,975,980	17.2	10,288,410	16.8	10,254,250	16.7	△312,430	△3.0
女川町	収集ごみ等	2,694,860	6.0	2,848,640	6.0	2,930,850	6.2	△153,780	△5.4
	直接搬入	314,600	2.4	223,700	1.6	248,030	1.8	90,900	40.6
	計	3,009,460	5.2	3,072,340	5.0	3,178,880	5.2	△62,880	△2.0
合計	収集ごみ等	44,811,560	100.0	47,282,270	100.0	47,538,220	100.0	△2,470,710	△5.2
	直接搬入	13,152,530	100.0	13,893,990	100.0	13,767,120	100.0	△741,460	△5.3
	計	57,964,090	100.0	61,176,260	100.0	61,305,340	100.0	△3,212,170	△5.3

※クリーンセンター：3月11日稼働停止。施設の復旧に伴い7月11日から通常稼働した。

## 第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、次表のとおり予算現額 33 億 3,483 万 8,000 円に対して、支出済額は 32 億 9,083 万 9,234 円で、執行率 98.7%となっている。

支出済額は前年度と比較して 3,188 万 63 円 (1.0%) 増加しているが、これは主に消防施設費で 1,345 万 7,765 円、常備消防費で 879 万 70 円が減少したものの、常備消防費職員人件費で 5,425 万 5,814 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費職員人件費 28 億 8,288 万 5,372 円、常備消防費 3 億 7,194 万 9,754 円 (公有財産購入費 (建物) 1 億 28 万 593 円、施設維持管理等委託料 6,610 万 4,783 円等)、消防施設費 3,580 万 5,105 円 (高規格救急車購入費 2,586 万 1,500 円、消防器具費 994 万 3,605 円)、財政調整基金費 19 万 9,003 円である。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

年度 区分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	3,334,838,000	3,289,439,000	45,399,000	1.4
支出済額	3,290,839,234	3,258,959,171	31,880,063	1.0
執行率	98.7	99.1	△ 0.4	—
歳出総額に対する構成比率	48.5	52.2	△ 3.7	—
不用額	43,998,766	30,479,829	13,518,937	44.4

## 第6款 公 債 費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額5億9,091万1,000円に対して、支出済額は5億9,090万7,828円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して2億8,131万5,247円(32.3%)減少しているが、これは元金で2億6,351万6,058円、利子で1,779万9,189円が減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還費5億5,494万3,019円、利子償還費3,596万4,809円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	590,911,000	872,227,000	△ 281,316,000	△ 32.3
支出済額	590,907,828	872,223,075	△ 281,315,247	△ 32.3
執行率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	8.7	14.0	△ 5.3	—
不用額	3,172	3,925	△ 753	△ 19.2

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	2,936,989,305	128,187,110	3,065,176,415
当年度借入額	—	—	—
当年度償還額	554,943,019	35,964,809	590,907,828
年度末未償還額	2,382,046,286	92,222,301	2,474,268,587

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入年度	償還期間	借入目的	年度当初 未償還額	当年度 借入額	年度 償還額	年度 未償還額
7年度	15年	し尿処理施設建設事業 (河北施設分)	153,926,135	—	153,926,135	0
12年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	564,394,968	—	83,766,171	480,628,797
13年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	982,889,605	—	134,196,878	848,692,727
14年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	813,381,573	—	98,854,326	714,527,247
15年度	7年	消防施設整備事業	2,227,561	—	2,227,561	0
16年度	7年	消防施設整備事業	4,554,030	—	2,270,191	2,283,839
17年度	7年	消防施設整備事業	89,892,000	—	29,964,000	59,928,000
18年度	7年	消防施設整備事業	20,488,159	—	5,038,068	15,450,091
18年度	10年	基地対策債 (高機能消防指令センター)	159,950,000	—	22,850,000	137,100,000
19年度	7年	消防施設整備事業	13,135,284	—	2,585,275	10,550,009
19年度	7年	消防施設整備事業	10,166,660	—	2,033,332	8,133,328
19年度	7年	消防施設整備事業	15,083,330	—	3,016,666	12,066,664
19年度	7年	消防施設整備事業	16,000,000	—	3,200,000	12,800,000
20年度	7年	清掃施設整備事業	21,400,000	—	3,495,856	17,904,144
20年度	7年	消防施設整備事業	16,600,000	—	2,718,560	13,881,440
20年度	7年	消防施設整備事業	18,300,000	—	3,050,000	15,250,000
20年度	7年	消防施設整備事業	10,500,000	—	1,750,000	8,750,000
21年度	7年	消防施設整備事業	10,900,000	—	—	10,900,000
21年度	7年	消防施設整備事業	13,200,000	—	—	13,200,000
合 計			2,936,989,305	—	554,943,019	2,382,046,286
内 訳	し尿処理施設建設事業(1件)		153,926,135	—	153,926,135	0
	ごみ焼却施設整備事業(4件)		2,382,066,146	—	320,313,231	2,061,752,915
	消防施設整備事業(14件)		400,997,024	—	80,703,653	320,293,371



## 第7款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、次表のとおり予算現額 400 万円に対して、充用額はなく全額不用額である。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

年度 区 分	2 2 年 度 (A)	2 1 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	0	0	0	—
充 用 率	0.0	0.0	0.0	—
予 算 現 額 ( 不 用 額 )	4,000,000	4,000,000	0	0.0

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に表示している計数は、誤りのないものと認められた。

平成 22 年度一般会計の実質収支額は、1 億 1,021 万 3 千円となっている。

##### 一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

年 度	2 2 年 度 (A)	2 1 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	110,213	111,145	△ 932	△ 0.8

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産年度末現在高の状況

区分	年度	22年度 (A)	21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 土地 (㎡)		117,539.98	117,539.98	0.00
行政財産 (㎡)		87,580.42	87,580.42	0.00
普通財産 (㎡)		29,959.56	29,959.56	0.00
2 建物 (延面積) (㎡)		27,257.02	27,257.02	0.00
行政財産 (㎡)		27,257.02	27,257.02	0.00
普通財産 (㎡)		0.00	0.00	0.00
3 物品 (点)		142	148	△ 6
4 基金 (千円)		1,307,415	2,229,325	△ 921,910
(1) 財政調整基金 (千円)		133,509	151,579	△ 18,070
(2) 石巻地域ふるさと 市町村圏基金 (千円)		1,173,906	2,077,746	△ 903,840
通常分 (千円)		115,465	1,015,246	△ 899,781
拠点分 (千円)		1,058,441	1,062,500	△ 4,059

【付記】東日本大震災により、多数の車両、機器等が流失・破損しているが、被災が年度末近くであり、さらには災害対応により、物品の被害状況の調査ができない状態であったため、消防関係の物品の廃棄等の事務処理については平成23年度において行われる予定である。

## む す び

### 1 決算の概況

平成 22 年度の決算収支は、歳入 68 億 9,063 万 1,901 円、歳出 67 億 8,041 万 8,823 円で歳入歳出差引額は 1 億 1,021 万 3,078 円となっている。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となっており、このうち 5,621 万 3,078 円を財政調整基金に積み立てし、残る 5,400 万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は 5 億 3,666 万 9,951 円増加しているが、これは主に組織市町からの負担金で 3 億 6,667 万 6,000 円が減少したものの、基金繰入金で 9 億 2,047 万 6,441 円（ふるさと市町村圏基金繰入金等）が増加したためである。また、歳出は 5 億 3,760 万 1,900 円増加しているが、これは主に公債費で 2 億 8,131 万 5,247 円、衛生費で 1 億 8,118 万 811 円が減少したものの、市町村振興費で 9 億 526 万 4,347 円（ふるさと市町村圏基金出資金償還金等）が増加したためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が 56 億 1,770 万 8,000 円で、歳入全体の 81.5% を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が 32 億 9,083 万 9,234 円で、歳出全体の 48.5% を占めており、衛生費は 16 億 3,773 万 3,822 円で 24.2%、総務費は 11 億 1,675 万 7,719 円で 16.5% を占めている。

### 2 東日本大震災

本組合においても、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた。特に清掃施設と消防施設の被害が大きく、業務運営に相当な支障をきたしたところである。

まず、清掃施設においては、石巻広域クリーンセンターに大津波が直撃し、1 階と地下部分が水没した。これにより電気設備など施設の主要部分が大きな損傷を受けたため、約 4 か月間も稼働停止せざるをえなかった。また、東西の 2 つの衛生センターでは、地震により一部が損壊したほか、停電や断水により約 20 日間稼働ができない状況となった。住民生活に大きな混乱を招いてしまったことは、誠に遺憾である。

また、消防施設においては、沿岸部に位置する女川消防署をはじめとする、雄勝、牡鹿、北上、鳴瀬出張所の 5 つの庁舎が全壊し、南分署、湊、渡波出張所の 3 つの庁舎が床上浸水したほか、消防ポンプ車や救急車など車両 23 台が使用不能となってしまった。さらに、津波のため災害対応に従事していた消防職員 5 名と、招集命令を受け石巻消防署に向かう途中の消防職員 1 名が殉職されたことは、誠に痛恨の極みであり、哀惜の念に堪えない。

### 3 今後の組合運営について

震災以降、本組合の業務運営は危機的な状況に陥ったものの、山形県南陽市、登米市、栗原市及び大崎市の協力により圏域のごみ・し尿の処理を受け入れていただいたことや、全国各地から応援に駆けつけていただいた多くの消防援助隊による人的支援と、不足となった救急車や消防ポンプ車の提供などの物的支援により、公衆衛生の確保と救急救命活動が行われてきたところである。

今後は、各地域において復旧・復興作業が進むとともに、地域住民の生活環境も変化して

いくと思われる。このような状況の中、業務運営の停滞を招かないよう施設の嚴重な維持管理に努めるほか、常に最新の情報を収集し、いかに住民生活の安全を支える質の高いサービスを提供するのか、本組合としても柔軟に対応していかなければならないであろう。壊滅的な被害を受けた沿岸部の集落や仮設住宅で生活することを余儀なくされた人々はもちろん、この圏域で暮らす多くの住民の安全で安心できる生活をしっかりと支えていけるよう望むものである。

特に、被災地では、将来に対する不安や環境の変化によるストレス、衛生状態の悪化などにより体調を崩す人が多くなることが懸念されている。救急救命活動においては、これまで以上に医療機関との連携を密にし、適切な応急手当や迅速で的確な救急搬送を行うなど救命体制の強化に努められるよう強く望むものである。

なお、清掃施設の復旧に多額の事業費が必要となると見込まれているほか、消防車両等の設備投資にも多額の経費が必要となるものと予想される。これは、今後の各組織市町からの負担金に大きく影響するため、各市町が作成する復興計画と足並みを揃えた効果的な業務運営と効率的な施設整備が行われるよう望むものである。



# 審查參考資料

## 資料 1

## 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

区 分 款	歳 入				執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	収入済額 構成比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)			
1 分担金及び 負担金	5,617,708,000	5,617,708,000	5,617,708,000	0	100.0	100.0	81.5
2 使用料及び 手数料	148,792,000	142,544,655	142,544,655	0	95.8	100.0	2.1
3 県支出金	16,594,000	17,872,272	17,872,272	0	107.7	100.0	0.3
4 財産収入	62,280,000	62,716,706	62,716,706	0	100.7	100.0	0.9
5 繰入金	984,455,000	984,349,115	984,349,115	0	100.0	100.0	14.3
6 繰越金	55,000,000	55,000,000	55,000,000	0	100.0	100.0	0.8
7 諸収入	10,242,000	10,426,163	10,426,163	0	101.8	100.0	0.2
8 国庫支出金	14,000	14,990	14,990	0	107.1	100.0	0.0
合 計	6,895,085,000	6,890,631,901	6,890,631,901	0	99.9	100.0	100.0



(単位：円・%)

区分 款	歳			出		
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D)	支出済額 構成比
1 議会費	1,766,000	1,587,255	0	178,745	89.9	0.0
2 総務費	1,120,877,000	1,116,757,719	0	4,119,281	99.6	16.5
3 民生費	145,584,000	142,592,965	0	2,991,035	97.9	2.1
4 衛生費	1,697,109,000	1,637,733,822	0	59,375,178	96.5	24.2
5 消防費	3,334,838,000	3,290,839,234	0	43,998,766	98.7	48.5
6 公債費	590,911,000	590,907,828	0	3,172	100.0	8.7
7 予備費	4,000,000	—	0	4,000,000	—	—
合計	6,895,085,000	6,780,418,823	0	114,666,177	98.3	100.0

歳入歳出差引額 110,213,078円

内訳 { 財政調整基金積立額 56,213,078円  
 翌年度繰越額 54,000,000円 }

資料2

人 件 費 の 款 別 比 較

年 度 款	22年度		21年度	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比
1 議 会 費	1,311,286	0.0	1,349,044	0.0
2 総 務 費	135,462,985	4.1	134,549,430	4.1
3 民 生 費	60,938,518	1.8	59,134,192	1.8
4 衛 生 費	234,725,308	7.1	242,299,367	7.4
5 消 防 費	2,882,885,372	87.0	2,828,629,558	86.0
○ 教 育 費	—	—	24,255,323	0.7
合 計	3,315,323,469	100.0	3,290,216,914	100.0

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

資料3

分 担 金 及 び 負 担 金 の 比 較

年 度 区 分	22年度		21年度		
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	
市 町 負担金	総 務 負 担 金	145,940,000	2.6	158,954,000	2.7
	介 護 保 険 負 担 金	71,950,000	1.3	68,411,000	1.1
	し尿処理施設負担金	930,352,000	16.6	1,329,024,000	22.2
	ごみ焼却施設負担金	1,012,108,000	18.0	1,123,983,000	18.8
	消 防 負 担 金	3,347,052,000	59.6	3,274,682,000	54.7
	財 政 平 準 化 負 担 金	46,697,000	0.8	6,760,000	0.1
	老 人 ホ ー ム 負 担 金	63,609,000	1.1	—	—
	教 育 負 担 金	—	—	22,570,000	0.4
計	5,617,708,000	100.0	5,984,384,000	100.0	
措置費 負担金	民 生 費 負 担 金	—	—	—	—
合 計	5,617,708,000	100.0	5,984,384,000	100.0	

(単位：円・%)

20年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,335,663	0.0	△ 37,758	△ 2.8
115,695,736	3.5	913,555	0.7
194,626,588	5.8	1,804,326	3.1
212,702,334	6.4	△ 7,574,059	△ 3.1
2,783,877,263	83.5	54,255,814	1.9
23,785,729	0.7	△ 24,255,323	皆減
3,332,023,313	100.0	25,106,555	0.8

(単位：円・%)

20年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
141,385,000	2.2	△ 13,014,000	△ 8.2
72,342,000	1.1	3,539,000	5.2
1,610,478,000	25.0	△ 398,672,000	△ 30.0
1,158,144,000	18.0	△ 111,875,000	△ 10.0
3,209,105,000	49.8	72,370,000	2.2
6,780,000	0.1	39,937,000	590.8
81,835,000	1.3	63,609,000	皆増
32,112,000	0.5	△ 22,570,000	皆減
6,312,181,000	97.9	△ 366,676,000	△ 6.1
136,058,348	2.1	—	—
6,448,239,348	100.0	△ 366,676,000	△ 6.1

## 資料 4

## 歳出款別節別支出済額

節 別		款 別	第 1 款	第 2 款	第 3 款	第 4 款
			議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	報 酬		1,311,286	889,000	12,054,000	—
2	給 料		—	61,759,996	22,820,300	118,151,007
3	職 員 手 当 等		—	52,805,568	18,736,701	78,264,709
4	共 済 費		—	20,008,421	7,327,517	38,309,592
5	災 害 補 償 費		—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—
7	賃 金		—	—	—	—
8	報 償 費		—	81,385	—	28,560
9	旅 費		139,473	1,002,224	740,013	139,090
10	交 際 費		—	46,040	—	—
11	需 用 費		47,818	5,064,286	938,768	1,138,591,882
12	役 務 費		—	3,119,969	447,871	2,645,338
13	委 託 料		73,500	11,018,132	72,553,865	256,754,660
14	使 用 料 及 び 賃 借 料		11,900	2,473,490	6,925,509	1,504,417
15	工 事 請 負 費		—	—	—	—
16	原 材 料 費		3,278	—	—	32,130
17	公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—
18	備 品 購 入 費		—	99,960	—	—
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		—	1,214,547	—	3,051,761
20	扶 助 費		—	—	—	—
21	貸 付 金		—	—	—	—
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		—	—	—	—
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		—	900,000,000	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—
25	積 立 金		—	10,426,301	18,421	200,676
26	寄 附 金		—	—	—	—
27	公 課 費		—	51,400	30,000	60,000
28	繰 出 金		—	46,697,000	—	—
合 計			1,587,255	1,116,757,719	142,592,965	1,637,733,822
内 訳	人 件 費		1,311,286	135,462,985	60,938,518	234,725,308
	そ の 他 の 経 費		275,969	981,294,734	81,654,447	1,403,008,514

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 公 債 費	合 計	構 成 比
10,660,800	—	24,915,086	0.4
1,297,079,941	—	1,499,811,244	22.1
1,158,675,181	—	1,308,482,159	19.3
416,469,450	—	482,114,980	7.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
268,705	—	378,650	0.0
10,548,601	—	12,569,401	0.2
164,350	—	210,390	0.0
89,414,956	—	1,234,057,710	18.2
36,083,173	—	42,296,351	0.6
83,366,229	—	423,766,386	6.2
12,600,684	—	23,516,000	0.3
—	—	—	—
235,240	—	270,648	0.0
121,177,926	—	121,177,926	1.8
38,255,510	—	38,355,470	0.6
13,699,881	—	17,966,189	0.3
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
566,404	590,907,828	1,491,474,232	22.0
—	—	—	—
199,003	—	10,844,401	0.2
—	—	—	—
1,373,200	—	1,514,600	0.0
—	—	46,697,000	0.7
3,290,839,234	590,907,828	6,780,418,823	100.0
2,882,885,372	0	3,315,323,469	48.9
407,953,862	590,907,828	3,465,095,354	51.1

## 資料5

## P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況

(単位：円)

区 分	養 護 老 人 ホ ー ム 万 生 園 改 築 事 業	消防本部(石巻消防署併設) 庁舎移転整備事業	合 計
前年度までの支払済額	—	476,159,241	476,159,241
当年度支払額	72,159,638	158,861,882	231,021,520
翌年度以降支払予定額	1,010,235,296	2,396,704,229	3,406,939,525
23 年 度	72,159,664	157,842,236	230,001,900
24 年 度	72,159,664	170,306,660	242,466,324
25 年 度	72,159,664	170,410,561	242,570,225
26 年 度	72,159,664	170,516,947	242,676,611
27 年 度	72,159,664	170,625,884	242,785,548
28 年 度	72,159,664	144,062,348	216,222,012
29 年 度	72,159,664	138,851,922	211,011,586
30 年 度	72,159,664	138,945,235	211,104,899
31 年 度	72,159,664	139,040,809	211,200,473
32 年 度	72,159,664	139,138,696	211,298,360
33 年 度	72,159,664	139,238,955	211,398,619
34 年 度	72,159,664	143,329,293	215,488,957
35 年 度	72,159,664	143,434,466	215,594,130
36 年 度	72,159,664	143,542,186	215,701,850
37 年 度	—	143,652,514	143,652,514
38 年 度	—	143,765,517	143,765,517
合 計	1,082,394,934	3,031,725,352	4,114,120,286